

資料

モンベルト「戦後の人口政策」に就て

P. Mombert. Bevölkerungspolitik nach dem Krieg.

(1916)

三 國 一 義

は し が き

戦後に於ては一般に戦後問題の一として戦後の人口問題が生ずる譯であるが、ポツダム宣言の受諾に伴ふ植民地の喪失は日本の人口密度を大凡一九一から二一〇に高めることとなり、加之、その産業經濟の著しい弱体化は人口問題を深刻ならしめてゐる。従つて、人口政策の基本的動向の決定及對策は緊急の問題となつてゐる。

いま、モンベルトの「戦後の人口政策」を紹介するが、周知の如く前大戦の終末期に獨逸經濟は破綻し、所謂患性インフレーションの中に國民の經濟生活は根本から破壊せられ、國民の生活水準は極度に低下してゐた。斯かる客觀的情勢の下に彼の「戦後の人口政策」は執筆せられたものである。

一、民族増加の一般的意義

既に獨逸に於ては大戦前から出生減退が在り、この民族増加率の減少は

獨逸の國民的、經濟的將來に對する危機を豫想せしめてゐた。今や、大戦の經驗とそれに依る著しい人命の喪失の結果、民族増加の問題は再び國家の中心問題となり、各方面よりその對策が講ぜられてゐる。この對策には賛意を表するが、民族増加は一定の經濟的條件をさへ満足せしめられたならば、その結果として民族の増強をもたらす事は明白である。

斯る民族の増加は純「國民的」觀點から見れば、最も望ましいものである事は疑ひない。獨逸民族の政治的、國民的將來は民族の數に依存してゐるからである。

又之を、純「經濟的」に見れば、人口はその大いさ、増加の種類、構成、その他の性質に依つて經濟に影響を及ぼすものである。ある民族の經濟が如何に形成、發展せしめられるか、又如何なる範圍、種類の貨物が供給せられるかに關し、人口は經濟に對し、深く原因となる要素として或ひは條件となる要素として考へられる。蓋し、民族の勞働及行爲能力は人口の量とその質に依存し、又この能力は民族が自由になしうる最も生産的な力の源泉であり、自然の所與、土地の生産力を、どの程度まで人間の目的に役立たしむることが可能であるかは、實にこの能力に依存してゐるからである。

次に、民族増加の「社會政策的」面、即ち、本質的には人口の生活程度に及ぼす影響の面に關しては、周知の如く、餘り強大な民族増加は危險であることが警告されてゐた。而して最近の出生減退をこの社會政策的面から、喜ぶべき現象となした。尙、マルサスに依る人口問題の完結的把握は全く、分配問題の上に建設されて居り、従つて、社會政策的理想の上に建設されてゐる。この説に依れば、社會問題の原因は強大な民族増加の中に在ると云はれる。

この點に疑ひもなく問題が伏在してゐる。一般に、純粹に、個人的（個

個の家族の)立場から見れば、子女数の制限は家族の社會的地位及生活程度へ影響を及ぼすことは確かである。最近の出生減退の主たる動機の一は事實この影響に依るものである。

然し、斯かる個人的觀察で満足せず、この問題を國民經濟全體の關係に於て把握せねばならぬ。即ち、國民經濟全體の生産分野の中に増加人口を收容することが出来、しかも財貨生産が收穫遞増の法則に従つて行はれる場合には、勞働效率を有效ならしむるならば、國民所得は民族増加より一層強く高まり、従つて、各個人に歸屬する平均的純財貨生産額は上昇し、その上昇程度に應じて生活程度は高まり、社會的に好き影響を生ずる。

ある國で、人口一人當りの國內生産物が増加すれば「生活資料餘裕」或は「人口收容力」が上昇したと云ふ。これから、ある國の財貨生産高の大きさに對する國內の民族數の關係(結局、間接又は直接、全人口の生活程度の高さを條件とするか)が理解される。

要するに、社會政策的觀點から見れば、生活資料餘裕が少くとも同時に比例して上昇するならば、民族増加は懸念すべきものではないと云ひ得る。

民族増加に於ける經濟的と社會政策的意義は互に結び付いて居り、經濟的に好都合で、社會政策的に悪い結果をもつことは原則としてはあり得ない。

最後に、民族増加の、民族の自然的性質に及ぼす影響が問題になる。所謂「質的」人口問題である。生活資料の大きさを測つた人口過剰は民族の質に有害な影響を及ぼす可能性がある。此處に於ては先づ、人口の生活程度が問題となるから、上述の社會政策的要素についての立言が妥當する。

一般的に云へば、人口増加は人口内部の全淘汰過程 *Ausleseprozess* に

モンベルト「戦後の人口政策」に就て

有利に作用すると考へられる。

要之、人口増加を出來る限り促進せんとする努力に對しては、如何なる方面から見てもこれを躊躇しなければならぬ様な根本的な理由は無い。之に對する唯一の限界は、生活資料餘裕の大きさにあり、その擴大は少くとも人口の増加と同一程度になされねばならぬ。然らざればマルサスの所謂人口問題が生ずる。故に、民族増加の限界が示されねばならぬ。民族の將來にとつて、經濟的發展の危機に眼を閉じ、單に人口増加に對する多少の有効な方策を提示するのみでは無意味である。又重要な事は民族増加の經濟的條件即ち、生活資料餘裕の擴大を組織的且意識的に實施することである。

斯くて、人口政策は經濟問題となり、それは今日在るより、より深い基本的な取扱が要請される。よき意思と祖國愛のみでは人口政策は遂行され得ない。それには經濟と人口の間の困難な關係の洞察を必要とする。

上述から二つの問題が出て來る。即ち、民族増加の經濟的條件即ち生活資料餘裕と民族増加の要素とその影響の問題である。

斯くて、彼は先づ生活資料餘裕の問題から出發してゐる。

二、民族増加の經濟的諸條件(生活資料餘裕)の問題

生活資料餘裕の概念ある國の生活資料餘裕或ひは人口收容力とは廣義の國民的財貨生産額に對する國內人口數の關係である。ある國の人口數なる語は明確な意義をもつも、國民的財貨生産額なる語は生活資料餘裕との關係に於て各様の意義があり、その果す役割に従つて各種の生活資料餘裕を區別しうる。

先づ、ある國民に、一定の生活程度に於て、凡ての生活資料を保證する

ため外國と交易せず、國內財貨生産が充分であるか否か、から出發しうる。この際、凡ての生活資料を直接自國內で得られる状態にある場合之を狭義の生活資料餘裕と云ふ。これは戰爭中獨逸國民經濟に課せられたもので、その經濟問題は本質的には、この狭義の生活資料餘裕が獨逸人口の維持に十分であるか否か、又、そは其の他の戰爭の課した任務の遂行に充分であるか否かといふことにある。

廣義の生活資料餘裕はこの反對で、凡て外國から供給される可能性があり、この意味である國の生活資料餘裕は十分で、即ち、當該國の人口を扶養するために國內で生産されないものを外國から輸入しても國民の財を失ふことなくして生活資料が得られる時、之を廣義の生活資料餘裕と云ふ。大戰前の獨逸經濟はこの立場にあつた。獨逸では狭義の生活資料餘裕を超えて人口は増加したが廣義の生活資料餘裕は十分であつた。反つて、廣義の生活資料餘裕が人口増加よりも遙かに急速に擴大し、生活程度は上昇する可能性があつた。

狭義生活資料餘裕の區別は生活資料の獲得から出發した。即ち、人口扶養のために凡ての財を國內で生産しうるか外國から輸入せねばならぬか、から出發した。更に、生活資料餘裕をその永續性の觀點から、擴大、縮少の可能性を見得る。又、これを變更する可能性から觀察し得る。狭義生活資料餘裕がその擴大の限界が絶體的に達してゐることがある。即ち擴大の可能性がない場合がある。この場合絶體的生活資料餘裕と云ふ。又、ある國の人口が狭義生活資料餘裕を超えて増加するも、その際その絶體的限界が問題にならず、該國の自然の補助源 (Naturliche Hilfsquellen) と該國の能力をよりよく利用して、該國の生活資料餘裕を擴大し得る場合がある。この場合を相體的生活資料餘裕と云ふ。人口増加にとつて、絶體的で

あるか、相對的であるかは切實な意義をもつてゐる。絶體の場合、生活程度が悪化しないとすれば、生活資料餘裕の確保は抑制される。相對的である場合は、技術的、經濟的進歩に依り、生活資料餘裕の擴大に對する障害が除去せられるならば、生活資料餘裕は抑制されず繼續しうる。

今迄述べた生活資料餘裕は人口に對し必要な生計を維持することであり、これには一定の生活程度が前提されてゐる。

生活程度について先づ、純粹に生理的必要、つまり、純生存最低限が考へられる。然し、凡ての文化民族に於ける生活程度にはこの個人的生存最低限が有る。個人的生存最低限は原始民族にのみ妥當するもの故、ある民族數に對する生活資料餘裕が小さ過ぎるか、否かを決定する契機は個人的な生存最低限に求められる。

與へられた生活程度と一定の生活資料餘裕を以て一定の人口を扶養し得る。生活程度が下降すれば——その際尚生活程度は個人的生存最低限以上のこともあるが——生活資料餘裕は上昇し、人口は増加し得る。この事實から、生活程度の上下への變動は生活資料餘裕の大いさに對し深い意義をもつ、と云ふことが出てくる。このことは殊に文化民族について云ひ得る。この結論は人口政策の具體的問題に應用されるものである。

これから、人口の生活程度が個人的生存最低限を超えてゐる處では、その下降に依り、生活資料餘裕は増大され得る。又個人的生存最低限で測られた生活程度が高ければ高い程生活資料餘裕の増大度は高くなる。大戰中の獨逸に於てその例を見うる。

生活程度の下降は生活資料餘裕を増大する。又その逆も考へうる。獨逸に於てはこれは重要な意味をもつ。ある民族の生活程度と生活要求が上昇すれば、主觀的には生活資料餘裕の下降として作用し、特に、下降として

感ぜられる。狹廣生活資料餘裕の増大は、生活程度が同一の場合は、それに相應する人口増加を可能ならしむる。

生活資料の量が變化せざる事に依り、狹廣義の生活資料餘裕が同一に止るならば、生活程度を一層上昇せしむることに依り、生活資料餘裕は下降し得る。與へられた生活資料餘裕と與へられた人口の下で、人間のよりよい生活程度への熱望が、満足せしめられない時、生活資料餘裕は「主觀的」に人間の感情及意思を變化させる。生活資料餘裕は客觀的には同一でも、主觀的に、つまり、人間の意思と欲望で測られたものは變化し得る。この考へ方に依り生活資料餘裕を主觀的と客觀的に區別し得る。客觀的意義の生活資料餘裕は人間の生理的需要に對する現存生活資料の關係であり、主觀的意義の生活資料餘裕は、一定であるが而も變化しうる生活程度に基く人間の欲望に對する現存資料の關係である。

生活資料餘裕の擴大可能性の問題狹義の生活資料餘裕の擴大可能性では獨逸の國土が直接に支へ養ふべき人口數が問題になる。獨逸の現在及將來の政治的立場に於ては、生活資料餘裕の量的充實が問題になるのみならず、その確實性の程度即ちその制限せられざる永續性も問題になる。大戦の經驗はこの事實を裏書してゐる。従つて、先づ、次の三點が注意されねばならぬ。

(1) 獨逸に於ける大戦前の生活程度に於ては獨逸の國土が直接供給する(狹義の)生活資料餘裕は約七千萬の人口を養ふに全く不十分であつた。

同一の生活程度がなされるならば將來も同様不十分であらう。國內の生産では不十分であり、一部は氣候其他の理由から生産されないから外國からの輸入に俟たねばならぬ。

(2) ある國が國內で最廣義の生活資料の國內生産部分が大きい程、需要

モンベルト「戦後の人口政策」に就て

充足のために外國に負ふ程度はそれだけ小さくなる。又その國民が現在及將來負ふ完全性の程度はそれだけ大きくなる。狹義の生活資料餘裕は大きい程、その國民には好都合である。これから、生活資料餘裕が量的に大きともその存続が絶えず脅かされてゐるより、量的には小さくも、存続の確實なものの方がよいことになる。

(3) 獨逸國民が増加すればする程、廣義の生活資料餘裕は全體の生活資料餘裕の羸弱性部分を増大せしむる傾向が強くなる。

斯くして、人口政策の最も重要な任務は狹義の生活資料餘裕が全體の生活資料餘裕の出來る限り大きな部分を占むる様に達成することである。又廣義の生活資料餘裕に依存する限り、これが安定と永續を維持することも人口政策の重要な任務である。

狹義の生活資料餘裕の建設、擴大の方法此處で問題になるのは技術的なものとの經濟的な點である。技術的には今迄輸入に仰いだものを如何にして國內で獲得し得られるかの問題であり、經濟的には生産費の問題である。

第一に、技術的な問題である。農業即ち、食料の配慮に關し、形式的可能性として、第一に大戦に依る人口稀薄な植民地領有の可能性を計算に入ねばならぬ(之は事實は正に逆であつた)。又戦時中既に着手せられたが、沼地、荒地の意識的な開拓に依り外部的に農産額増加の可能性を作る。又實質的可能性としては、耕作技術の進歩改善、之は資本投下の如何、程度に依存してゐる。又、國家又は自治體に依る國內移民或ひは小作制度の創設が必要である。之等の方法は狹義の生活資料餘裕擴大の關係に於て必要な變更を、最もよく且合理的に遂行されねばならぬ。

次に、獨逸農業は何を作るかの重要な問題が生ずる。之に關する凡ての

活動は外國依存を最小にする方向である。獨逸は今日迄、家畜、棉花、脂肪等多くものを輸入した。然し今迄の耕作方法を本質的に制限せずとも、之等中のあるものを國內で作ることは可能である。之は凡ての土地を高度に利用し盡くすことに依り可能であるのみならず、一般に、土地所有者に企業土地の凡てに「國の命令に依り」一定の作物を作る義務を課する方法に依つて可能である。この根本思想はある限界内で、街地、庭園等にも適用しうる。又この行爲義務は所有者の利益の觀點からでなく、公負擔として祖國の利益の觀點から出發するものである。一例を羊毛に採れば、獨逸は從來羊毛を多量に輸入してゐた。之は羊飼が個人企業として利潤が薄いからである。國の命令に依り各農業者が羊を損失のない程度に飼へば、各人は損失なくして、羊毛の輸入は減少し、獨逸國民經濟はそれだけ外國依存から獨立する。獨逸農業に於て之の種ものは羊のみでない事を考へると、之が狹義の生活資料餘裕の擴大に對する役割は大きい。

第二に、經濟的問題——收穫遞減の法則——がある。農企業が收穫遞減の法則に支配されると、生産物價格が同一であれば、農業の正當な私經濟利益はなくなり従つて中止される。獨逸全體の穀物需要量を國內で生産することは技術的には可能であるが、價格が一定では農業は經濟的に不可能であり、只之に相應する程度迄價格が上昇して始めて可能である。根本的には、狹義の生活資料餘裕はこの相應價格の上昇の關係に於て擴大されうると云へる。

更に、工業原料の問題がある。此處で技術の進歩は大きな功績のある事を戦争で經驗した。又獨逸國民經濟の安全性に大なる貢獻があつた。又同時に、經濟的な面、費用の問題がある。上述の方法で外國からの獨立を擴大し國內生活資料餘裕の意識的増大は多方面に可能である。一九一三年八

十億マークに上る輸入の大部分を代置しうる。然し、一部のものは土地、氣候等の理由から需要量だけ生産され得ない。

而も尙國內生活資料餘裕を擴大せねばならぬ。この時は上述とは別な方法を取らねばならぬ。貯藏經濟の問題が生ずる。之は不可欠の原料、食料を、量、質に於て國內で生産されざるものを補充することである。種々な方法があり得るが、最も簡單且合目的な方法は、如何なる原料を如何なる量貯藏せば經濟生活の完全性が增加するや専門家の確定を期することである。斯くして、靴屋は皮革を貯藏する等、各企業は最低限を永續的に保有する。

ある意味でこの方法は狹義の生活資料餘裕を國內生産量を超えて上昇せしむる。この貯藏は資本に依る。斯くて資本創造は生活資料餘裕の問題に大きな役割を演ずる。この意味で強力な資本形成は狹義の生活資料餘裕を増強せしむ。

要之、狹義の生活資料餘裕を各方面で増大しうる、即ち外國からの經濟的獨立を高むる事は正に可能である。この點で、人口政策的努力が強調されねばならぬ。

斯くて狹義の生活資料餘裕は擴大せねばならぬが、同時に廣義の生活資料餘裕の擴大安定から眼を離してはならぬ、蓋し、廣義のその大きいと安定性は獨逸にとつて常に生活問題であり、國民の發展可能性がそれに依存してゐるからである。

廣義の生活資料餘裕の擴大可能性は主として、世界市場に於ける結合状態と對外的貿易政策を人口政策の觀點から見た問題である。先づ敘述の出發點を次の表に求めよう。

獨逸貿易額

(單位百萬マーク)

年 平 均	輸 入				輸 出				
	實 數	%	實 數	%	實 數	%	實 數	%	
一八八一—	一四七、三	四、一	三〇四、八	三〇、四	七六、八	三、九	一七〇、三	四、七	一八、七
一八八六—	一五〇、七	四、八	九六、〇	三、六	六〇、六	一、九	三〇三、五	六、五	四八、八
一八九一—	一七二、五	四、八	八四、四	三、六	六七、三	三、〇	三〇三、三	六、〇	四三、五
一八九六—	一九〇、〇	四、七	一〇五、五	三、六	九四、四	三、〇	三五九、三	六、三	四三、四
一九〇一—	〇、五	〇、〇	二八四、〇	一、八	三三、〇	三、九	三〇五、七	六、五	四八、〇
一九〇六—	一〇、〇	〇、三	一三五、一	二、七	一六八、九	二、八	四〇五、一	七、八	六四、〇
一九一一—	一三、〇	〇、四	一五七、九	三、〇	三五九、〇	三、九	五五〇、〇	八、八	八〇、〇

一八八一年—一八五年と一九一一年—一三年の間に全輸出入額は六二億マークから百九十三億九千百萬マークに、輸入超過は、一八八六年—一九〇年から一九一一年—一三年迄に三億一千三百萬マークから十四億五百萬マークに上つた。この數字を生活資料餘裕の點から見ると、主として、原料と食料品を輸入しその代償に製品を交付してゐる事が判る。

之に依り一般的に論ずれば、狹義の生活資料餘裕が上昇するも尙、廣義の生活資料餘裕の部分は大きく従つて外國依存は大きい。獨逸では將來とも輸入の大きな部分を消滅せしむることは不可能で、貯藏經濟も一時的なものに過ぎない。この外國依存は人口が増加すればする程深くなる傾向がある。

然し、國民的政治的觀點から可能な限り人口増加に努力せねばならぬ。この人口が増加すればする程、原料と食料の外國依存の程度を高め、經濟的對外依存性を強める。この外國依存性を縮小するため狹義の生活資料餘裕を擴大するに至る。然しこの外國依存性を無くする事は不可能である。

モンペル上「戰後の人口政策」に就て

狹義の生活資料餘裕が擴大すれば又人口は増加するから、此の點に獨逸の危機があり、人口政策の任務がある。即ち、狹義の生活資料餘裕を可能な限り擴大し、同時に、廣義のそれを十分に、恆常的に維持することである。

上述の事柄は、獨逸と政治的に獨立してゐる外國との貿易關係に就てであるが、又、この間に「中間段階」のものが在る。即ち、必要な原料、食料を政治的經濟的に從屬してゐる地域例へば、植民地から得ることが出来る。又、政治的に獨立せるも經濟的に開拓された地域例へば、小アジア等へ勞力と資本を輸出し、廣義の生活資料餘裕の恆常性、安全性を高むることも可能であらう。然し此處での安全性に關しては、人口政策の見地から、平時と戰時では截然と區別せねばならぬ。

戰争時に於てはこの屬領の恆常性を維持するためには武力政策的に可能であることが必要である。(大戰の事實は然らず)。このために、陸續き、例へば小アジアの如きは、交通が遮斷され難いから人口政策上の意義が大で

あり、生活資料餘裕(廣義)の確實性がある。

平時に於ては斯る交通遮断はなく、事情は戦時と異なる。此處では問題は經濟的即ち、經濟的優秀性にある。

先づ、人口と全體の生活資料餘裕及世界市場に於ける競争との關係を見るに、人口増加は勞働力の増加をもたらし、之は生活資料餘裕の擴大に利用されねばならぬ。即ち、勞働力で輸入原料に加工し新價值を附加し、斯くて企業利潤と勞賃が得られる。これ、原料、食料と製品との交換の人口政策的意味である。平時には需要するだけの食料を外國から輸入出来るので、人口過剩(増加の結果)が起る。而して、昔時の如く食料の缺乏でなく賃銀を受取る勞働機會の缺乏が生ずる。この勞働機會を與へるには、原料、製品の販路、國民經濟的資本が必要である。

人口増加は又世界市場からの原料需要を増大する。又原料輸入の増加は人口増加、生活程度の上昇より一層増加する傾向がある。即ち、廣義の生活資料餘裕は人口増加より急速に高まる。斯くして、勞働機會と輸出品の販路及新資本形成の必要が生ずる。

年次	人口増加	原料輸入増加
一八八一—一九〇	八、九%	三、五%
一八九一—一九〇〇	一三、一%	二九、四%
一九〇一—一九一〇	一四、一%	六〇、二%

製品と勞働機會及生活資料餘裕の關係は次の如く考へられる。

原料の輸入額が同一にても、輸出品に製品が多ければ多い程、又その輸出品の價值を構成する要素が原料の價值よりも勞賃によつて占められてゐる部分が多ければ多い程、より多くの勞働機會が提供せられてゐることになり、従つて一層多く生活資料餘裕の擴大に貢獻する譯である。

又輸出額が同一でも、製品の輸出が少なく、その價值を構成する要素が勞賃より原料に依つて多く占められてゐる時は勞働機會は減少する。従つて生活資料餘裕も縮小される。此處に人口政策上の問題があり、この點から見て、從來の獨逸の輸出發展はよくなかつた。即ち、年平均の製品對、全輸出の%を見れば、次の通りで、下降の状態を示してゐる。

年次	全輸出對製品%
一九〇六—〇七	六七、六%
一九〇八—〇九	六四、七%
一九一〇—一一	六四、二%
一九一二—一三	六四、〇%

次に、勞働機會及狹廣生活資料餘裕の大きさに對しては輸出品の上述の構成に依るのみならず、資本形成が本質的な作用をもつ。勞働機會を作るためには原料の輸入、貯藏が必要であり、之が爲には資本を必要とする。又人口増加と共に之に應ずる工場、機械、住宅等を必要とし、之が爲には資本形成を必要とする。これから新資本形成が人口政策上の重要問題となる。

この新資本形成のためには、財産の純生産額の増加及節約強化即ち、相對的消費の減少の方法が採られねばならぬ。

要之、狹義の生活資料餘裕は擴大に限界があるので、貯藏政策が採られる。然し尙、廣義の生活資料餘裕は缺くことが出来ない。之は全體の生活資料餘裕の中で小なればなる程危険は小さく、確實で永久的である。このために貿易政策と費用の問題が生ずる、即ち、費用が低廉なればなる程世界市場での競争に有利であり、原料、食料の騰貴に脅かされない。斯くして又新資本形成の必要が生ずる。そは生産増加の不可缺の條件であるのみならず、本質的に技術的經濟進歩がそれに依存してゐる。

斯くて、生活資料餘裕の問題は一民族にとつて、その現在及將來を維持することを意味する。民族の生活に於て生活資料餘裕と生存は正に同一義である。

次に彼は絶對的及相對的意義の生活資料餘裕の問題を取扱つてゐる。

前に、一國の生活資料餘裕がその擴大の可能性がありや否やに依り、相對的と絶對的を區別した。一般的に云へば、獨逸の如き、技術的基礎、勤勉、組織的能力を具有する民族にとつては、絶對的意味の——擴大可能性が絶對にない——生活資料餘裕は只理論的な意味より持ち得ない。此處では將來に對する生活資料餘裕の限界は相對的であるのみである。而して將來問題となるものは絶對、相對の對立ではなく、相對性の程度、速度及び以前の限界を突破する均合である。時には、十九世紀に現れた如く絶對的限界に近づくこともある。この現象は永續的ではないにしても、この際少くも増加人口を扶養せねばならぬが之は經濟的に見て困難である。

更に問題を困難ならしむるものは、民族増加と生活資料餘裕の關係が、増加率の高さになく絶對的增加數に在る、ことである。即ち、増加率は停止しても民族の絶對的增加は毎年生じ、これは生活資料餘裕の擴大を要求する。かくて、民族増加を前提して、生活資料餘裕を擴大せねばならぬ。然し經濟的に收穫遞減の法則が働く危険性があるので、その擴大は困難である、而も擴大に努力せねばならぬ。此處で人口政策は困難な問題の前に立つ。この危機を克服するには最大の努力と國家經濟的觀點よりなすことが必要である。

第三に彼は人口政策の觀點から生活資料餘裕と生活程度の間の關係を見、客觀的及主觀的意味に於ける生活資料餘裕の問題を取扱つてゐる。

先づ、生活程度の上昇は、所得からより大きい需要支出をなさしむるの

で、生活資料餘裕の縮少を意味する。

客觀的生活資料餘裕はその大いさが個人的生存最低限で測られるものであり、主觀的生活資料餘裕は歴史的に與へられた需要範圍が尺度になるものである。生活程度の上昇は一定人口扶養の可能性から見て、生活資料餘裕に縮少作用をなす事は明らかである。

主觀的意義の生活資料餘裕が人口政策上最も重要性があり、以下之について略説する。

主觀的生活資料餘裕の大いさは、一定の高さの生活程度をもつ人間の意思と努力が問題であるのみならず、人間の將來の希望目標が問題となる。以前の生活程度の高さは單に、人口と生活資料餘裕の純粹に量的關係であつたが、今日の生活程度の高さは人口とその欲望に依存してゐる。

今日の人間は以前よりも強い社會的野心と發展力をもち、今日の生活程度の高さはこれに關係をもつてゐる。之を個人から見れば、一定の収入で生活すべき家族が小數なる程よいことになる。即ち、今日の小數家族は社會的野心達成の手段として役立つてゐる。これが人口の各層に種々なる形をとつて現はれてゐる。例へば、よりよき榮養、住居、贅澤品等、この傾向が進むと、生活資料餘裕の上昇は需要の上昇により割引され、人口増加は減退し、以前の如く客觀的でなく主觀的生活資料餘裕が、人口増加の可能に對する、標準となる。

この故に、將來人口増加をなすためには、この主觀的生活資料餘裕の發展が人口の發展可能性より先に進まない様に配慮することが必要である。

この際注意すべきは人口の質である。社會的野心、人間の上昇する生活要求はそれ自身棄つ可きものでなく、個人がこの努力の中に、凡ての經濟的進歩の動機があり、従つて、生活資料餘裕の擴大に大きな作用をなしてゐる。

個人的慾望の中には全體の利益にならぬものがある。所謂整潔は之に屬し、民族増加の可能性を減少する。之に對する觀點は消費と資本形成の關係から出發せねばならぬ。この觀點から、人口政策上、個人の虚榮や享樂に干渉せねばならぬ。之に對する手段は多様であるが、課税に依る制限は戦後の經濟回復に重要なものである。次に、人口の各層に於ける考へ方の變化が必要である。之には社會的上層階級が先づ實踐し、音頭をとつて漸次に普及滲透せしむる。要するに、國民としての義務觀念に訴へる。

人間の主觀的慾望は生活資料餘裕を超えて進み、之と對立するに至る。人間の生活要求が限界に達すると獨身、小家族の手段に出る。この主觀的要素が民族増加に影響する。

斯くして次に、民族増加を直接引起す可能性に關する人口政策が問題になる。

三 民族増加の要素とその影響

一般的に人口増加は主に出生超過に依り、尙移住、移民の影響に依るも、更にこの際人口交替の經濟 *die Ökonomie des Bevölkerungs Wechsel* の問題がある。之は節約型即ち、民族に最少の犠牲で済む民族増加が最もよいと。つまり、同じ自然増加を前提とすれば、出生死亡の最少數から生ずる出生超過は國民にとつて最も好都合である。又最少出生超過と最少移出で國土から得られる民族増加が最も利益である。民族増加の不可缺の條件は生活資料餘裕の上昇であるから、資本、勞力、人間生活の不要支出なくして民族増加を遂げることは人口政策の目的である。

斯くて、遠大な人口政策はこの條件の上になされねばならぬ。蓋し、一定の條件の下に出生増加は死亡率を高め、又出生超過の増加は移出を高め

る作用をなす。經濟的には出生と出生超過の増加は限界があり、それは死亡と移出の比例的な増加に依り出生が清算されることであると。

之が彼の人口増加の仕方の理想であるが、更に彼は民族増加の要素とその影響の人口政策を次の如く説いてゐる。

婚姻 婚姻率と婚姻年齢は出生數に本質的な作用をもつ。獨逸最近の婚姻率は停止状態にあつた。婚姻率は人口の經濟的社會的狀態と最も密接な關係がある。従つて、生活資料餘裕の擴大改善は婚姻率に對しよき作用を及ぼす。要之、婚姻率及婚姻年齢は高度に經濟政策の如何に依存してゐる。又婚姻年齢は獨逸に於ては最近は總體的には上つてゐる。

この事情から、人口政策として、婚姻率の増加及婚姻年齢の引下げが重要な問題となる。之に對する人口政策上の方策は唯條件附の作用をもつのみであり、又之に人間の思慮や意思が作用してゐる。之を一定の方向に向けることが必要である。

この思慮や意思は第一に男子に在り、それは經濟的面に於て生ずるものである。即ち、結婚適齡男子の収入で、家を維持するに足るや否や等の考慮が生ずる。此處で主觀的意義の生活資料餘裕が個人の決意に當り本質的な役割を果してゐる。

又これは、農村と都會、各種の階級に依り妥當の仕方を異にしてゐる。調査の結果に依れば、婚姻年齢は官吏の階級が特に高い。

男子の収入増加に關しては直接の統制は官吏及國家地方團體の使用人のみで私企業には及ばない。私企業等の使用人には社會保險、獨身税の方法がある。

元來、家族の多い者、子供の多い者は子供の無い者、獨身者に比較して、消費物資は多い故、流通税を支拂ふことは多くなる。故に多子家族と

小數家族或いは獨身者との間の經濟的負擔を均等にするため、後者により多く課税すべきであり、特に獨身には獨身税を課すべきである。これは強力且永續的に實行されねばならぬ。

又その他の方法として、既婚者及一家の家父に優先權を與へることも必要である。

要之、戦後は、結婚希望の男子には結婚出来る經濟的狀態に置くことが一層必要である。

次に、女子に關しては既に大戦前よりの未婚者のパーセンテージは大であつた。戦後は當然より一層これが増加することは明瞭である。

之に對する一般的對策は、結婚後副業をもたせる様になすことであらう。例へば、女教師の未婚者は著しく多數であるが、結婚後は授業時間を減少して勤めうる様な措置を講ずることである。この結果女子はより早く結婚出来る可能性が生ずるからである。

女子の職業は一面經濟的に結婚を可能にするが、他面、男子の職業領域を侵害する。特に商業的職業に於ては然りである。此處で、女子については、その固有の最高の任務は結婚であることを忘れてはならぬ。この事から、男子と女子が就職で競争する場合には男子に優先權を認む可である。

出生率 彼は先づ、當時の獨逸の出生率の狀態を左の様に述べてゐる。獨逸に於ては既に大戦前より出生減退の永續性があつたが、今や戰爭に依り結婚能力及繁殖能力をもつ男子が著しく喪失され、出生減退は更に永く且深く續く狀態にある。即ち、婚姻數は減少し、出生率に影響し、ひいては人口増加に影響する。

人口政策はこの出生減退の傾向に反對作用即ち出生増加を興へる方を樹つる必要がある。而して、出生減退の原因は(1)子供を得る能力の減少

Die Verminderung der Fähigkeit, Kinder zu bekommen と(2)子供を得る意思の減少 Die Verminderung des Willens, Kinder zu bekommen の兩者にあるとしてゐる。

繁殖能力の減少に付て見るに、その重要原因は花柳病にあり、從つて先づ、之が豫防策が講ぜられねばならぬ。又繁殖能力の増加の方策としては、婚姻率の増加、婚姻年齢の引下げが必要である。

次に、この繁殖能力減退の他の原因は人間の精神的、進化的發展及活動の中にある。これは人口政策上は對策が困難である。

第二の繁殖意思の減少は、小數家族を希望する所から生ずるとしてゐる。

次に、凡ての年齢階級に於ける死亡率の減少が出生減退の原因をなすと。これは人口及人口増加、生活資料餘裕の關係から出てくる。即ち、出生は絶對數に於て増加し、死亡が減少すれば、人間の生活條件、生活可能性が困窮し、「主觀的生活資料餘裕」の時代に於ては、家族の小數ならんことを求むるに至る。

出生減退なる事實は、人間の向上せんとする社會的野心及努力に依據してゐる。而して、又この原因は勿論經濟面に在る。此處で亦生活資料餘裕が問題になる。

子女數の多數はより多い負擔(經濟的)を意味し、これは子女の小數を求むる原因をなす。斯くて、人口政策上多數子女を有する者の經濟的負擔を一般に轉嫁することが必要である。この方策として強制保險の制度が考へられる。又、子女の養育費の調達方法の合理化に依り、多子家族の經濟的負擔の軽減がなされうる。又獨身者、無子家族の收入の減縮、從つて消費の減少に依り、多子家族の收入從つて消費を増加せしむる方策も考へられ

る。この際、生活資料餘裕に悪影響を及ぼさざる方法が探られねばならぬ。

更に、近年の出生減退の原因になつてゐる經濟的要素の背後に「社會的諸力」*gesellschaftliche macht* がある。これは所謂「階級適合」*Standesgemäß* 及「代表」*Representation* の語で表現される如く、自己の階級に相應する生活を維持せんがため、主觀的生活資料餘裕の高度化が行はれ、これが、習慣、流行になり、ひいては下層階級に模倣される。これが出生減退に影響する。この傾向の發展は民族増加に對する一つの危機である。

要之、人口政策の任務は人口増加の促進とこれに相應する生活資料餘裕を創造、強化することである。此處で亦資本形成が必要である。これが人口増加に伴はなければ、出生超過はその生活程度の低下か、國外移出を結果する。蓋し、資本は國內生産を擴大し、國內労働機會を提供するからである。

死亡率 出生率如何は主として人間の意思が作用し、死亡率は主として社會的生理的事實がその原因である。

近年の人口増加は死亡の減少に負ふこと大である。出生の減退にも拘らず、死亡減少に依り、出生超過は増大してゐる。これは人口政策上價値ある發展であり、所謂人口交替の經濟は國民の資本形成及労働能率に著しい影響を及ぼしてゐる。蓋し、死亡率の減退は直接國民支出の節約であり、又同時に國民の生産力は増強されるからである。

今十五歳の者に付てその平均生存期間を観察すれば、以前に比較して今日は、平均四——五歳高くなつてゐる。之を經濟的に見れば、全體としての労働力及經驗がそれだけ多くなつてゐることを意味する。

人口政策の任務は單に出生率の増大にあるのみでなく、出生者の保護及生命の維持に依り、その數の擴大を計ることにある。生活資料餘裕の大きさ及發展にとつては、人口増加が出生率の増大に基くよりも死亡率の減少に基く方がより價値ある事は注意す可きである。

出生超過と民族増加の問題 以前には民族の増加に於て、移民が大きな役割を果してゐた。一八七一年——一九一〇年の間に獨逸に於ては全體で三百四十五萬七千人を移出した。同期間の出生超過は三千六十七萬四千人であり、即ち、出生超過の十一％は移出に依つて獨逸から失はれてゐる。この事實から、人口政策は移民の影響に付ては重要な問題をもち、又第一に、生活資料餘裕の大きさの影響が問題になる。明らかに、移出先の經濟關係が移出數に影響するが、尙重要なのは移出先自身との關係である。出生超過を自國內に收容し得なければ、將來、一般に、その國民經濟的價値はない。出生超過を國內に收容することは、生活資料餘裕が出生超過に相應する程度に擴大され得る時に始めて可能である。

次に、獨逸に於ては最近人口増加の促進に努力してゐるのは所謂スラブ民族に對する獨逸の危機から出發してゐる。スラブ民族の人口増加は強大で將來獨逸を凌ぐ恐れがある。スラブ民族の増加は獨逸の三倍に當つてゐる。獨逸で脅威されてゐる斯る民族増加の不均衡は人口政策に依つては現在解決し得ない。これは外交政策、他國との同盟に依り解決がなされうる問題である。

人口政策上は、獨逸民族増加の判定標準を唯スラブ民族に採ることは警戒せねばならぬ。此處で吾々の採る可き唯一の標準が在る。それは獨逸國民經濟的生活資料餘裕の大きさ、即ち、獨逸の經濟的行爲能力 *die wirtschaftliche Leistungsfähigkeit* である。斯くて、吾々はこの能力を

確立強化する凡ての努力をなし、將來の民族發展を可能ならしむる唯一の基礎を創るであらうと。

四 結 語

以上で彼の戦後の人口政策の概要を見た譯であるが彼の立場を要約すれば大凡次の如く云へよう。

彼は、一般的には人口政策は人口増加政策であるとしてゐる。即ち、人口増加を純「國民的」、純「經濟的」及「社會政策的」觀點から觀察して望ましきものである。この際、彼は人口を量と質及一定の生活水準をもつ如きものの總體、つまり、生産及消費する總體として把握し、無條件的人口増加を承認せず、一定の條件の下に於てのみ認めてゐる。この條件は彼に依れば經濟的條件である。従つて、彼の人口政策は經濟的人口政策と云へよう。

之を彼の言語を借りて云へば、「人口はその大いさ、増加の種類、構成、其の他の性質に依り、深く經濟に影響を及ぼしてゐる。ある民族の經濟が如何に形成され、如何に發展せしめられるかの點に付て、人口は經濟に對し深く原因となる要素として或ひは條件となる要素として考へられる」のであり、この立場から人口増加と經濟との關係は、「人口増加は單に個人の

意思に依るものでなく、高度に、全國民、全國土の經濟的可能に依存してゐる」のである。従つて、人口増加の具體的條件として「生活資料餘裕」が必要である譯である。然かも彼に於てはこの條件即ち、生活資料餘裕は「民族の生活に於いて生活資料餘裕と民族の生存とは同一義である」と解されてゐる。

即ち、この意味から、一般に説かれてゐる如く、獨逸の人口増加の標準はスラブ民族のそれに在るのでなく、「唯一の標準は獨逸の生活資料餘裕にある」のである。

従つて、彼の人口政策の第一の目標はこの生活資料餘裕の擴大に在るのである。

この意味から彼の人口政策は「人口政策の目的の上に建設せられた經濟政策」であるとも云へる。

次に彼のこの經濟的人口政策から生ずる結果として、人口増加の在り方は「人口交替の經濟」であり、それは節約型即ち、民族にとり最少の犠牲で濟む民族増加であると説いてゐる。

要之、彼の立場は K. Oidenberg の言葉を借りて云へば「人口政策の經濟的補完」であると云へよう。(Schmollers Jahrbuch. 1917. S. 518. 參照)